

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ラ・アトレ

【英訳名】 L' attract Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 栄一

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目9番18号 国際浜松町ビル5階

【電話番号】 03-5405-7300

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 島田 隆浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	913,605	1,777,053	2,704,786
経常利益 (千円)	4,761	176,105	95,601
四半期(当期)純利益 (千円)	5,419	217,387	107,821
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,419	216,811	107,821
純資産額 (千円)	507,417	1,209,540	1,025,464
総資産額 (千円)	4,246,131	4,795,893	4,903,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.00	58.41	34.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.55	54.38	27.62
自己資本比率 (%)	11.8	24.8	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	915,301	469,211	683,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	883,855	283,132	632,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	370,328	266,450	714,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	479,167	350,768	803,311

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.09	22.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（新築不動産販売関連）

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したL'ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC.を連結の範囲に含めております。

この結果、平成27年6月30日現在で当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における首都圏の新築マンション発売戸数は18,018戸と、前年同期を7.1%下回りました。契約率は好調の目安といわれる70%超の状況が1月から6月迄維持されております（数字は不動産経済研究所調べ）。建築コストの上昇に加え、都心部を中心に地価上昇の動きが広がっていることにより、物件を絞り込んで販売されていることが要因と見られます。

また、東日本不動産流通機構調べによる4月から6月までにおける首都圏中古マンションの成約件数は8,930戸と前年同期を8.4%上回りました。1㎡あたり単価は10四半期連続して前年同期の価格を上回っております。

このような環境の中、当社は引き続き実需の根強い戸別リノベーションマンション事業に注力するとともに、新築マンションの販売代理事業を推進いたしました。また、地方における土地企画販売業務の販売が完了するなど、着実に事業を展開しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び損益の状況は以下のとおりとなりました。

#### セグメント別売上高の概況

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	構成比	前年同 四半期比
	千円	千円	%	%
不動産販売事業	772,198	1,580,893	89.0	104.7
（新築不動産販売部門）	(14,804)	(613,686)	34.5	4,045.3
（再生不動産販売部門）	(757,394)	(967,207)	54.4	27.7
不動産管理事業部門	124,425	111,832	6.3	10.1
その他	16,981	84,327	4.7	396.6
合計	913,605	1,777,053	100.0	94.5

#### 売上高

（ ）新築不動産販売部門では、ランドプロジェクト業務において、岡山県岡山市北区奉還町の警察官舎跡地を引渡したこと、東京都荒川区熊野前のマンション用地を引渡したこと、販売代理業務に伴う販売代理手数料収入等により、売上高613百万円（前年同四半期比4,045.3%増）となりました。また、セグメント利益は201百万円（同3,106.4%増）となりました。

（ ）再生不動産販売部門では、a)戸別リノベーション販売部門において、リノベーションマンションを24戸引渡したことにより、売上高967百万円（同27.7%増）となりました。またセグメント利益は92百万円（同36.4%増）となりました。

（ ）不動産管理事業部門は、管理物件の賃貸収入等により売上高111百万円（同10.1%減）となりました。またセグメント利益は41百万円（同45.7%増）となりました。

（注）セグメント利益とは、各セグメントの売上総利益から、販売費用及び営業外費用を差し引いたものとなります。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は278百万円（同87.2%増）となりました。

その結果、営業利益は215百万円（同424.8%増）となりました。

#### 経常利益・四半期純利益

支払利息31百万円（同15.1%減）、支払手数料4百万円（同37.0%減）を中心に営業外費用が40百万円（同15.9%減）となった結果、経常利益は176百万円（同3,598.2%増）、四半期純利益は217百万円（同3,911.0%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

#### 資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、4,795百万円となりました。これは、現金及び預金が452百万円減少したこと、仕掛販売用不動産が630百万円減少したこと、土地が180百万円減少したこと、販売用不動産が1,109百万円増加したこと等が主な原因であります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、3,586百万円となりました。これは短期借入金が337百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が236百万円減少したこと、長期借入金が346百万円増加したこと等が主な原因であります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、1,209百万円となりました。これは、四半期純利益を217百万円計上したこと、新株予約権の権利行使による増資の払込みを受けたこと及び自己株式を取得したことが主な原因であります。

#### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ452百万円の減少となり、350百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### a．営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益195百万円、たな卸資産の増加478百万円、共同事業出資金の増加109百万円、仕入債務の減少33百万円等により469百万円の資金支出（前年同四半期は915百万円の資金支出）となりました。

##### b．投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入219百万円、有形固定資産の取得による支出29百万円、投資有価証券の取得による支出19百万円等により283百万円の資金獲得（前年同四半期は883百万円の資金獲得）となりました。

##### c．財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少337百万円、長期借入金の返済による支出511百万円、自己株式の取得による支出148百万円、長期借入れによる収入622百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入109百万円等により266百万円の資金支出（前年同四半期は370百万円の資金獲得）となりました。

### （3）主要な設備

新設、売却等により、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

#### 売却

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却年月
株式会社アドレス・インフォメーション	千葉県市川市	全社	土地	125,209	平成27年1月
当社	東京都千代田区	不動産管理事業	土地及び建物	72,702	平成27年4月

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,868,800
計	7,868,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,466,500	4,466,500	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数 100株
計	4,466,500	4,466,500		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年5月1日 (注)1	-	3,726,500	154,330	300,000	-	254,280
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)2	740,000	4,466,500	56,240	356,240	56,240	310,520

(注)1.会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えております。  
2.新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社城山21世紀投資	東京都港区海岸1-9-18	530,000	11.87
サマーバンク合同会社	東京都新宿区四谷1-15	487,000	10.90
サマーリバー合同会社	東京都新宿区四谷1-15	430,000	9.63
岡本 浩代	東京都世田谷区	421,400	9.43
有限会社麻布ビルディング	東京都港区南青山5-1-10	375,000	8.40
昭栄電気工具株式会社	東京都太田区田園調布南30-8	115,000	2.57
UBI株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	87,000	1.95
武藤伸司	東京都大田区	75,000	1.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	71,800	1.61
自見信也	東京都目黒区	68,900	1.54
計		2,661,100	59.58

(注)上記のほか当社所有の自己株式305,286株(6.84%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 305,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,161,100	41,611	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,466,500		
総株主の議決権		41,611	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1-9-18	305,200	-	305,200	6.83
計		305,200	-	305,200	6.83



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	803,311	350,768
売掛金	33,425	28,811
販売用不動産	802,765	1,911,771
仕掛販売用不動産	925,940	295,239
その他	295,226	341,297
貸倒引当金	1,067	1,067
流動資産合計	2,859,601	2,926,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	773,525	756,558
土地	1,049,867	869,215
その他（純額）	46,157	53,858
有形固定資産合計	1,869,549	1,679,632
無形固定資産		
その他	2,598	2,261
無形固定資産合計	2,598	2,261
投資その他の資産	165,742	182,700
固定資産合計	2,037,891	1,864,594
繰延資産	6,269	4,479
資産合計	4,903,763	4,795,893
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,766	61,460
短期借入金	1,352,600	1,015,400
1年内返済予定の長期借入金	465,126	228,614
未払法人税等	11,700	17,916
引当金	487	1,500
その他	489,599	355,051
流動負債合計	2,414,280	1,679,942
固定負債		
長期借入金	1,271,013	1,617,914
その他	193,005	288,495
固定負債合計	1,464,018	1,906,409
負債合計	3,878,299	3,586,352
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	454,330	356,240
資本剰余金	344,150	554,720
利益剰余金	212,512	429,900
自己株式	1,647	150,147
株主資本合計	1,009,345	1,190,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	13
その他の包括利益累計額合計	-	13
新株予約権	8,713	5,753
少数株主持分	7,404	13,087
純資産合計	1,025,464	1,209,540
負債純資産合計	4,903,763	4,795,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	913,605	1,777,053
売上原価	723,848	1,283,049
売上総利益	189,757	494,003
販売費及び一般管理費	1 148,639	1 278,215
営業利益	41,117	215,787
営業外収益		
受取利息	48	132
受取配当金	110	114
受取手数料	9,523	-
雑収入	2,059	518
営業外収益合計	11,742	765
営業外費用		
支払利息	36,901	31,348
支払手数料	7,610	4,791
株式交付費償却	499	1,237
社債発行費等償却	367	553
その他	2,718	2,516
営業外費用合計	48,097	40,447
経常利益	4,761	176,105
特別利益		
固定資産売却益	-	20,802
新株予約権戻入益	6	-
特別利益合計	6	20,802
特別損失		
固定資産売却損	18,151	-
事務所移転費用	-	1,108
特別損失合計	18,151	1,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,383	195,799
法人税、住民税及び事業税	179	15,784
法人税等調整額	18,982	36,810
法人税等合計	18,802	21,025
少数株主損益調整前四半期純利益	5,419	216,825
少数株主損失( )	-	562
四半期純利益	5,419	217,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,419	216,825
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	13
その他の包括利益合計	-	13
四半期包括利益	5,419	216,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,419	217,381
少数株主に係る四半期包括利益	-	569

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	13,383	195,799
減価償却費	28,237	21,831
受取利息及び受取配当金	159	247
支払利息	36,901	31,348
支払手数料	7,610	4,791
株式交付費償却	499	1,237
社債発行費等償却	367	553
新株予約権戻入益	6	-
引当金の増減額( は減少)	-	1,013
売上債権の増減額( は増加)	4,864	4,613
たな卸資産の増減額( は増加)	1,312,201	478,304
共同事業出資金の増減額( は増加)	17,579	109,963
仕入債務の増減額( は減少)	14,215	33,306
未払消費税等の増減額( は減少)	30,261	33,420
固定資産売却損益( は益)	18,151	20,802
その他	362,545	13,117
小計	868,105	427,974
利息及び配当金の受取額	159	247
利息の支払額	42,873	39,313
法人税等の支払額	4,481	2,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	915,301	469,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
積立預金の預入による支出	7,000	3,500
出資金の払込による支出	1,463	50
出資金の回収による収入	-	508
有形固定資産の取得による支出	35,958	29,061
有形固定資産の売却による収入	929,320	219,231
投資有価証券の取得による支出	-	19,527
貸付金の回収による収入	893	849
その他	1,936	114,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	883,855	283,132
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	864,110	337,200
長期借入れによる収入	108,000	622,000
長期借入金の返済による支出	598,145	511,611
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	109,520
株式の発行による支出	1,856	-
新株予約権の発行による支出	1,080	-
自己株式の取得による支出	40	148,500
リース債務の返済による支出	659	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,328	266,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	338,882	452,543
現金及び現金同等物の期首残高	140,284	803,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 479,167	1 350,768

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したL'ATTRAIT PROPERTY DEVELOPMENT INC.を連結の範囲に含めております。



(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
G H I 合同会社	2,160,970千円	G H I 合同会社	2,134,110千円
合同会社吉祥寺ニュープラザビル	650,000千円	合同会社吉祥寺ニュープラザビル	640,685千円
計	2,810,970千円	計	2,774,795千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
販売手数料	26,668千円	48,932千円
広告宣伝費	4,006 "	9,291 "
従業員給与手当	37,749 "	79,884 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	479,167千円	350,768千円
預入期間が3か月を超える定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	479,167千円	350,768千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

資本金の額の減少

当社は平成27年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成27年5月1日をもって資本金を154,330千円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

自己株式の取得

当社は、平成27年6月19日開催の臨時取締役会決議に基づき、自己株式を300,000株、148,500千円取得いたしました。

新株予約権の権利行使による資本金の額及び資本準備金の額の増加

当第2四半期連結累計期間において、第3回新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ56,240千円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は356,240千円、資本剰余金は554,720千円、自己株式は150,147千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,804	757,394	124,425	896,623	16,981	913,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高					21,233	21,233
計	14,804	757,394	124,425	896,623	38,215	934,839
セグメント利益	6,287	68,111	28,650	103,050	33,198	136,248

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,050
「その他」の区分の利益	33,198
セグメント間取引消去	21,233
全社費用(注)	110,252
四半期連結損益計算書の経常利益	4,761

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	新築不動産 販売部門	再生不動産 販売部門	不動産管理 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	613,686	967,207	111,832	1,692,726	84,327	1,777,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	28,981	28,981
計	613,686	967,207	111,832	1,692,726	113,308	1,806,035
セグメント利益	201,603	92,931	41,744	336,278	79,376	415,655

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、郵便物の発送代行事業、リフォーム事業、仲介事業、損害保険の代理店事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,278
「その他」の区分の利益	79,376
セグメント間取引消去	28,981
全社費用(注)	210,567
四半期連結損益計算書の経常利益	176,105

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円00銭	58円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,419	217,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,419	217,387
普通株式の期中平均株式数(株)	2,708,756	3,721,794
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円55銭	54円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	777,488	275,819
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社ラ・アトレ  
取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラ・アトレの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラ・アトレ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。